

平成29年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	126,552,535	1,571,885	2,205,000	125,919,420	45,909,513	8,559,077	0	0	80,009,907
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	3,802,078	680,969	0	0	283,736
	工具器具備品	1,031,517,990	23,818,175	0	1,055,336,165	627,542,084	87,598,038	0	0	427,794,081
	計	1,162,156,339	25,390,060	2,205,000	1,185,341,399	677,253,675	96,838,084	0	0	508,087,724
リース資産	工具器具備品	2,650,370,113	1,148,429,870	1,016,913,859	2,781,886,124	1,171,724,144	581,229,861	0	0	1,610,161,980
	計	2,650,370,113	1,148,429,870	1,016,913,859	2,781,886,124	1,171,724,144	581,229,861	0	0	1,610,161,980
有形固定資産合計	建物附属設備	126,552,535	1,571,885	2,205,000	125,919,420	45,909,513	8,559,077	0	0	80,009,907
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	3,802,078	680,969	0	0	283,736
	工具器具備品	3,681,888,103	1,172,248,045	1,016,913,859	3,837,222,289	1,799,266,228	668,827,899	0	0	2,037,956,061
	計	3,812,526,452	1,173,819,930	1,019,118,859	3,967,227,523	1,848,977,819	678,067,945	0	0	2,118,249,704
無形固定資産	ソフトウェア	931,088,144	976,064,580	746,972,238	1,160,180,486	201,593,926	373,132,098	0	0	958,586,560
	ソフトウェア仮勘定	438,366,600	0	438,366,600	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	1,549,800	0	0	1,549,800			869,400	0	680,400
	計	1,371,004,544	976,064,580	1,185,338,838	1,161,730,286	201,593,926	373,132,098	869,400	0	959,266,960
投資その他の資産	長期前払費用	3,412	11,256	1,050	13,618					13,618
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790					14,790
	計	18,202	11,256	1,050	28,408					28,408

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	380,494	501,210	0	457,073	0	424,631	
出 版 物	771,075	0	0	13,511	54,083	703,481	統計調査報告書評価による減少
合 計	1,151,569	501,210	0	470,584	54,083	1,128,112	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	23,496,739	1,641,600	7,338,859	17,799,480	会計基準第91の 特定除去費用等は無
合 計	23,496,739	1,641,600	7,338,859	17,799,480	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	1,122,066,977	1,122,066,977	0	当期積立額 1,122,066,977 国庫納付金 338,288,387 前事業年度繰越積立金 783,778,590
前事業年度繰越積立金	344,433,041	783,778,590	668,573,669	459,637,962	通則法第44条第1項積立金からの振替額 783,778,590 通則法第44条第1項積立金への振替額 344,433,041 前事業年度繰越積立金取崩額 323,528,863 前事業年度繰越積立金から資産見返運営費交付金への振替額 611,765
合 計	344,433,041	1,905,845,567	1,790,640,646	459,637,962	

(注記)

- 1 前事業年度の積立金の期末残高は0円であり、これに当期末処分利益777,633,936円及び前事業年度繰越積立金344,433,041円を加えると、積立金は1,122,066,977円となります。
- 2 この積立金1,122,066,977円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は783,778,590円であり、差し引き338,288,387円については国庫に納付しております。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前事業年度繰越積立金取崩額	前事業年度繰越積立金	323,171,884 前事業年度以前において自己財源(政府統計共同利用システム運用管理等収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	356,979 前事業年度以前において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	合 計	323,528,863
その他	資産見返運営費交付金	611,765 固定資産の取得。
	合 計	611,765

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	7,671,618,000	7,607,057,149	64,560,851	0	7,671,618,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
統計調査製表事業	4,790,580,061	4,681,507,765	人件費:4,007,726,524、減価償却費:301,421,308、外注委託費:202,789,697、その他:169,570,236
受託製表事業	622,117,450	597,168,288	人件費:529,101,004、減価償却費:34,536,954、外注委託費:15,199,365、その他:18,330,965
統計情報提供等事業	631,234,636	650,298,317	人件費:509,753,410、減価償却費:61,833,195、外注委託費:32,868,899、その他:45,842,813
技術研究事業	154,589,366	151,470,283	人件費:131,575,168、減価償却費:9,831,988、外注委託費:3,475,719、その他:6,587,408
国際協力事業	33,213,554	33,329,747	人件費:24,391,930、旅費交通費:3,108,504、雑費:2,753,860、その他:3,075,453
期間進行基準による振替額	1,375,322,082	1,222,856,886	人件費:1,082,588,887、減価償却費:39,510,809、外注委託費:29,994,721、その他:70,762,469
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	7,607,057,149	7,336,631,286	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	26,232,663	工具器具備品:4,429,048 ソフトウェア:21,803,615	0	
受託製表事業	2,062,541	工具器具備品:571,129 ソフトウェア:1,491,412	0	
統計情報提供等事業	33,832,970	工具器具備品:14,641,191 ソフトウェア:19,191,779	0	
技術研究事業	444,862	工具器具備品:123,185 ソフトウェア:321,677	0	
国際協力事業	60,663	工具器具備品:16,798 ソフトウェア:43,865	0	
法人共通	1,927,152	建物附属設備:960,120 ソフトウェア:967,032	0	
合計	64,560,851		0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,148)	(3)	(0)	(0)
	49,719	3	0	0
職 員	(509,056)	(186)	(20,324)	(106)
	4,530,055	672	459,790	31
合 計	(516,204)	(189)	(20,324)	(106)
	4,579,773	675	459,790	31

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額、理事長965,000円以内、理事及び監事761,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,200円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。

損益計算書上の退職金には、独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則に基づく失業者退職金が含まれているため、退職手当の支給額とは一致していません。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
・経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
業務費	5,033,331,381	657,011,214	2,079,059,971	196,096,698	33,533,111	7,999,032,375	-	7,999,032,375
給与手当	3,506,768,238	488,994,509	448,329,605	114,335,508	20,868,539	4,579,296,399	-	4,579,296,399
減価償却費	301,421,308	34,536,954	664,840,676	9,831,988	1,058,308	1,011,689,234	-	1,011,689,234
外注委託費	202,789,697	15,199,365	520,414,203	3,475,719	496,817	742,375,801	-	742,375,801
その他経費	1,022,352,138	118,280,386	445,475,487	68,453,483	11,109,447	1,665,670,941	-	1,665,670,941
一般管理費	-	-	-	-	-	-	750,017,696	750,017,696
財務費用	7,383,363	946,651	4,165,833	186,393	28,665	12,710,905	824,976	13,535,881
雑損	-	-	54,083	-	-	54,083	161,700	215,783
計	5,040,714,744	657,957,865	2,083,279,887	196,283,091	33,561,776	8,011,797,363	751,004,372	8,762,801,735
経常収益								
運営費交付金収益	5,149,787,040	653,390,650	667,723,834	199,402,174	33,445,583	6,703,749,281	903,307,868	7,607,057,149
資産見返運営費交付金戻入	64,070,117	4,825,100	36,448,563	3,741,558	125,996	109,211,334	12,623,891	121,835,225
受託製表収入	-	22,491,341	-	-	-	22,491,341	-	22,491,341
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	-	1,552,213,000	-	-	1,552,213,000	-	1,552,213,000
統計データ二次的利用収入	-	8,021,090	1,438,540	-	-	9,459,630	-	9,459,630
統計調査報告書収入	-	-	263,088	-	-	263,088	-	263,088
その他の経常収益	-	-	-	-	-	-	58,615,989	58,615,989
計	5,213,857,157	688,728,181	2,258,087,025	203,143,732	33,571,579	8,397,387,674	974,547,748	9,371,935,422
経常損益	173,142,413	30,770,316	174,807,138	6,860,641	9,803	385,590,311	223,543,376	609,133,687
・臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,152,465	-	-	-	-	1,152,465	-	1,152,465
計	1,152,465	-	-	-	-	1,152,465	-	1,152,465
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	1,152,465	-	-	-	-	1,152,465	-	1,152,465
計	1,152,465	-	-	-	-	1,152,465	-	1,152,465
当期純利益	173,142,413	30,770,316	174,807,138	6,860,641	9,803	385,590,311	223,543,376	609,133,687
前事業年度繰越積立金取崩額	51,921	32,673	323,303,551	26,693	6,375	323,421,213	107,650	323,528,863
当期総利益	173,194,334	30,802,989	498,110,689	6,887,334	16,178	709,011,524	223,651,026	932,662,550

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	5,041,867,209	657,957,865	2,083,279,887	196,283,091	33,561,776	8,012,949,828	751,004,372	8,763,954,200
(控除)自己収入	-	30,512,431	1,553,914,628	-	-	1,584,427,059	58,615,989	1,643,043,048
業務費用合計	5,041,867,209	627,445,434	529,365,259	196,283,091	33,561,776	6,428,522,769	692,388,383	7,120,911,152
引当外賞与見積額	6,284,436	9,295,678	187,300	2,260,985	331,980	5,791,507	2,212,820	8,004,327
引当外退職給付増加見積額	139,458,678	64,469,334	56,069,152	18,835,257	462,644	111,760,595	26,994,655	138,755,250
機会費用								
国有財産無償使用の機会費用	218,010,769	28,112,640	22,600,358	6,063,511	826,842	275,614,120	-	275,614,120
行政サービス実施コスト	5,114,134,864	729,323,086	496,083,765	223,442,844	35,183,242	6,598,167,801	667,606,548	7,265,774,349
総資産								
建物附属設備	37,525,790	927,511	2,767,876	200,051	27,280	41,448,508	38,561,399	80,009,907
工具器具備品	327,796,536	11,822,285	69,458,946	7,026,907	323,837	416,428,511	11,365,570	427,794,081
リース資産(工具器具備品)	458,727,084	54,845,415	1,083,146,977	11,829,403	1,613,101	1,610,161,980	-	1,610,161,980
ソフトウェア	33,728,170	1,780,256	917,526,174	3,607,387	52,360	956,694,347	1,892,213	958,586,560
その他	-	22,243,616	94,271,730	-	-	116,515,346	1,281,958,284	1,398,473,630
計	857,777,580	91,619,083	2,167,171,703	22,663,748	2,016,578	3,141,248,692	1,333,777,466	4,475,026,158

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「受託製表事業」「統計情報提供等事業」「技術研究事業」「国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業: 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

受託製表事業: 受託製表に関する業務

統計情報提供等事業: 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する業務

技術研究事業: 製表等の研究に関する業務

国際協力事業: 国際機関等における統計活動への協力に関する業務

注3. 経常費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、751,004,372円であり、一般管理費750,017,696円、財務費用824,976円及び雑損161,700円です。

注4. 経常収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、974,547,748円であり、運営費交付金収益903,307,868円、資産見返運営費交付金戻入12,623,891円及びその他の経常収益58,615,989円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、有形固定資産(車両運搬具)、無形固定資産(電話加入権)、投資その他の資産です。

注6. 総資産のうちリース資産(工具器具備品)については、前事業年度まで「法人共通」に記載していましたが、各セグメントの実態を適切に反映するため、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しています。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、総資産が、「統計調査製表事業」で37,639,011円、「受託製表事業」で4,839,301円、「統計情報提供等事業」で3,763,901円、「技術研究事業」で1,075,400円、「国際協力事業」で0円増加し、「法人共通」で47,317,613円減少しています。

注7. 附属明細書6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(2) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細との関係

6(2) の明細における期間進行基準による振替額のうち、運営費交付金収益1,375,322,082円の内訳は、「統計調査製表事業」359,206,979円、「受託製表事業」31,273,200円、「統計情報提供等事業」36,489,198円、「技術研究事業」44,812,808円、「国際協力事業」232,029円、「法人共通」903,307,868円です。

また、期間進行基準による振替額のうち、費用1,222,856,886円の内訳は、「統計調査製表事業」359,206,979円、「受託製表事業」31,273,200円、「統計情報提供等事業」36,489,198円、「技術研究事業」44,812,808円、「国際協力事業」232,029円、「法人共通」750,842,672円です。

このため、期間進行基準による振替額(費用)には、上記の「法人共通」区分に計上された管理費のほか、各セグメントに配分された間接業務費が含まれております。

注8. 「重要な会計方針」2. 減価償却の会計処理方法 (2)無形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当事業年度にソフトウェアの耐用年数の変更を行っております。

この変更により、当事業年度の統計情報提供等事業の減価償却費は220,214,268円、経常収益の資産見返運営費交付金戻入が19,592,997円増加し、経常損益は200,621,271円減少しております。